

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
① 【株式の総数】	9
② 【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
1 【株式等の状況】	9
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	10
① 【発行済株式】	10
② 【自己株式等】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第1四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【簡便な会計処理】	17

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	17
【追加情報】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	19
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町垣 和夫
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078-411-5561(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 太田 義人
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078-411-5561(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 太田 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第1四半期連結累計(会計)期間	第57期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	6,288,443	24,359,847
経常利益 (千円)	1,114,252	4,772,338
四半期(当期)純利益 (千円)	669,678	2,838,194
純資産額 (千円)	17,364,494	17,198,612
総資産額 (千円)	26,358,774	26,383,761
1株当たり純資産額 (円)	1,120.34	1,103.21
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.05	179.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	65.9	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	948,901	3,197,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 426,389	△ 4,009,009
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 678,621	169,987
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,384,014	2,539,888
従業員数 (名)	564	538

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	564 (197)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	488 (128)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	生産高(千円)
溶射加工	5,272,603
半導体・液晶製造用部品への加工	1,723,967
産業機械用部品への加工	1,365,576
鉄鋼用設備部品への加工	816,553
その他	1,366,507
T D処理加工	241,159
Z A Cコーティング加工	164,925
P T A処理加工	123,599
P V D処理加工	486,155
合 計	6,288,443

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)
	受注高(千円)	受注残高(千円)
溶射加工	5,047,948	1,635,263
半導体・液晶製造用部品への加工	1,641,724	494,597
産業機械用部品への加工	1,230,032	242,197
鉄鋼用設備部品への加工	932,488	521,119
その他	1,243,702	377,349
T D処理加工	240,226	30,439
Z A Cコーティング加工	182,469	76,989
P T A処理加工	128,240	81,511
P V D処理加工	492,965	24,275
合 計	6,091,850	1,848,479

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	販売高(千円)
溶射加工	5,272,603
半導体・液晶製造用部品への加工	1,723,967
産業機械用部品への加工	1,365,576
鉄鋼用設備部品への加工	816,553
その他	1,366,507
T D処理加工	241,159
Z A Cコーティング加工	164,925
P T A処理加工	123,599
P V D処理加工	486,155
合 計	6,288,443

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロンA T(株)	1,086,186	17.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

技術供与契約

契 約 会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	大新メタライジング(株)	韓国	溶射を主とした表面改質技術供与についての基本契約	平成20年6月2日から 平成25年6月1日まで

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発した金融市場の混乱や原油・原材料価格の高騰により、好調であった企業業績にかげりがみられ、物価上昇に伴う個人消費の低迷が懸念される状況で推移しております。その中において、当社の主要部門である半導体・液晶製造装置業界では、DRAM価格の低迷で国内外の半導体メーカーが設備投資を昨年に続き抑制していることから、需要が停滞しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は62億88百万円となりました。溶射加工部門につきましては、電力・石油関連の大型工事案件の受注により産業機械分野の売上が増加し、半導体・液晶分野では液晶関連需要が回復しつつあるものの、半導体関連は依然として停滞し、その他の分野も伸び悩んでいることから、当部門の売上高は52億72百万円となりました。また、その他の周辺加工部門の売上高は10億15百万円となり、TD処理加工やPTA処理加工の不調が目立ちました。

また、収益面につきましては、半導体関連を中心とした溶射加工の売上減少、平成20年度税制改正を契機とした有形固定資産の耐用年数見直しの影響(機械装置の減価償却期間の短縮)などにより、営業利益は10億96百万円、経常利益は11億14百万円、四半期純利益は6億69百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は263億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に、耐用年数の見直しに伴う減価償却期間の短縮による有形固定資産の減少などで固定資産が3億21百万円減少した反面、流動資産が2億96百万円増加したことによるものであります。

一方、負債は89億94百万円と前連結会計年度末比1億90百万円減少いたしました。これは主に、退職給付引当金の減少などで固定負債が2億99百万円減少した反面、支払手形及び買掛金の増加などで流動負債が1億8百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は173億64百万円と前連結会計年度末比1億65百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が3億18百万円増加した一方で、市場買付等により自己株式が1億66百万円増加したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の1株当たり純資産は1,120円34銭(前連結会計年度末比17円13銭の増加)、自己資本比率は65.9%(前連結会計年度末比0.7パーセントポイントの上昇)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少し、23億84百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は9億48百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益11億13百万円、減価償却費5億31百万円、未払費用の増加額5億47百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億24百万円、売上債権の増加額6億11百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は4億26百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は6億78百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払3億2百万円、自己株式の取得による支出1億66百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は164,014千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシーから平成20年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けており、また、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社の2社から平成20年6月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年5月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、これらの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシー	623Fifth Avenue, 27th Floor, New York, NY 10022	1,004	6.36

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	904	5.73
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	106	0.67
計		1,011	6.40

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,587,900	155,879	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	155,879	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式22株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4-13-4	210,400	—	210,400	1.33
計	—	210,400	—	210,400	1.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	1,720	1,988	2,070
最低(円)	1,433	1,503	1,630

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,014	2,539,888
受取手形及び売掛金	8,197,121	7,585,361
仕掛品	463,816	584,163
原材料及び貯蔵品	981,802	899,877
その他	301,860	423,156
貸倒引当金	△7,990	△8,490
流動資産合計	12,320,625	12,023,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,893,250	※1 4,994,239
機械装置及び運搬具（純額）	※1 4,016,153	※1 4,215,956
土地	2,978,283	2,978,283
その他（純額）	※1 403,288	※1 324,555
有形固定資産合計	12,290,975	12,513,034
無形固定資産		
のれん	122,783	147,339
その他	394,050	402,948
無形固定資産合計	516,833	550,288
投資その他の資産	1,230,338	1,296,481
固定資産合計	14,038,148	14,359,804
資産合計	26,358,774	26,383,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,945,436	2,701,496
短期借入金	※3 700,000	※3 800,000
1年内返済予定の長期借入金	426,400	426,400
未払法人税等	273,151	557,350
賞与引当金	292,213	569,820
その他	2,591,716	2,065,556
流動負債合計	7,228,918	7,120,623
固定負債		
長期借入金	802,000	908,600
退職給付引当金	727,006	918,160
その他	236,354	237,764
固定負債合計	1,765,361	2,064,524
負債合計	8,994,279	9,185,148

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	12,899,450	12,580,536
自己株式	△531,922	△364,967
株主資本合計	17,319,855	17,167,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,638	30,716
評価・換算差額等合計	44,638	30,716
純資産合計	17,364,494	17,198,612
負債純資産合計	26,358,774	26,383,761

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	6,288,443
売上原価	4,243,286
売上総利益	2,045,157
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	66,917
役員報酬	55,368
人件費	311,599
賞与引当金繰入額	92,255
退職給付引当金繰入額	9,447
旅費交通費及び通信費	66,905
減価償却費	14,519
のれん償却額	24,556
研究開発費	152,841
その他	154,650
販売費及び一般管理費合計	949,062
営業利益	1,096,094
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,175
受取ロイヤリティー	7,946
受取技術料	6,000
スクラップ売却益	7,044
その他	4,780
営業外収益合計	26,946
営業外費用	
支払利息	6,292
支払手数料	1,747
その他	749
営業外費用合計	8,788
経常利益	1,114,252
特別利益	
貸倒引当金戻入額	500
特別利益合計	500
特別損失	
固定資産除売却損	1,463
特別損失合計	1,463
税金等調整前四半期純利益	1,113,289
法人税、住民税及び事業税	245,414
法人税等調整額	198,195
法人税等合計	443,610
四半期純利益	669,678

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,113,289
減価償却費	531,651
のれん償却額	24,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△277,606
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△191,154
受取利息及び受取配当金	△1,175
支払利息	6,292
固定資産除売却損益 (△は益)	1,463
売上債権の増減額 (△は増加)	△611,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	243,940
未払費用の増減額 (△は減少)	547,860
その他	55,023
小計	1,480,801
利息及び配当金の受取額	1,172
利息の支払額	△8,680
法人税等の支払額	△524,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△421,727
無形固定資産の取得による支出	△3,597
投資有価証券の取得による支出	△871
その他	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000
長期借入金の返済による支出	△106,600
配当金の支払額	△302,815
自己株式の取得による支出	△166,954
その他	△2,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155,873
現金及び現金同等物の期首残高	2,539,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,384,014

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計方針の変更 リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当第1四半期連結会計期間につきましては、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ115,736千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,816,902千円 2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 606,697千円 (うち456,022千円は、29,392千人民元) ※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 2,400,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,306,592千円 2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 552,980千円 (うち400,150千円は、28,033千人民元) ※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 2,300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,384,014千円 現金及び現金同等物 2,384,014千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	300,668

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,765	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高について前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,120.34円	1株当たり純資産額 1,103.21円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,364,494	17,198,612
普通株式に係る純資産額(千円)	17,364,494	17,198,612
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	300,668	210,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,499,332	15,589,578

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	43.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	669,678
普通株式に係る四半期純利益(千円)	669,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,554,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青 山 裕 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 本 千 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。